

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ産業の成長促進事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(民間スポーツ担当)付		参事官(民間スポーツ担当) 渡辺 隆史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第18条			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成27年6月2日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化の実現を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やスポーツ団体の経営力強化、スポーツと他産業との連携による新たなスポーツビジネスの創出等を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①スタジアム・アリーナを地域交流拠点とするため、地域の核となるスタジアム・アリーナの選定やその構想・計画策定を支援を行うスタジアム・アリーナ改革推進事業、②他産業との融合による社会貢献に向けたイノベーション創出を推進するプラットフォームを構築するスポーツオープンイノベーション推進事業、③スポーツシェアリングエコノミーの導入促進に向けて、スポーツ関係の民間事業者をエコシステムに組み込むための意識調査、④スポーツの成長産業化の中心を担うスポーツ団体の経営力強化を図るため、中央競技団体の中長期事業計画策定及び実行を支援する中央競技団体の経営力強化推進事業等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算		204	239	282	340	514		
		補正予算		-	-	-				
		前年度から繰越し		-	-	-				
		翌年度へ繰越し		-	-	-				
		予備費等		-	-	-				
	計		204	239	282	340	514			
	執行額		197	235	279					
	執行率(%)		97%	98%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	98%	99%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費		338	510	スポーツの場におけるデジタル技術等のテクノロジーの活用やDXは、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に進みつつあり、スポーツ界における新しい収益源となる可能性があり重要である。そのため、引き続き、スタジアム・アリーナ改革やスポーツオープンイノベーションの推進を進めるとともに、新たにスポーツ分野におけるテクノロジーの活用推進に係る調査事業等について必要な経費を新たに盛り込んだことによる増額である。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※要求額のうち「重要政策推進枠」: 164百万円					
	職員旅費		1	2						
	庁費		-	0.9						
	諸謝金		0.4	0.4						
	委員等旅費		0.4	0.3						
	計		340	514						
活動内容(アクティビティ)	<p>スポーツ市場の拡大のため、各事業で対象となる自治体及び民間企業を支援する。</p> <p>1.スタジアム・アリーナ改革推進事業 スタジアム・アリーナを建設予定の自治体及び民間企業に対して、官民連携協議会の運営費用を支援を行う。また、スポーツ庁が目指す「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」の建設(構想・計画段階/設計・建設段階/管理・運営段階含む)を行う自治体及び民間企業を対象に拠点の選定を行う。</p> <p>2.スポーツオープンイノベーション推進事業 スポーツ団体を対象に異業種と連携して課題解決を行う仕組み及びその実証費用の支援を行う。</p> <p>3.スポーツシェアリングエコノミー導入促進事業 スポーツ界でシェアリングエコノミーの実現に向けて、エコシステムに民間企業等を巻き込むために現状の調査を行う。</p> <p>4.中央競技団体の経営力強化事業 中央競技団体の経営力向上のため、中長期戦略の策定に係る手引きの作成、実行支援を行う。</p>									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			本事業の成果は、報告書のため、活動実績は報告書数を指標とする。	活動実績	件	13	14	17		
			当初見込み	件	13	14	13	15		

単位当たりコスト	算出根拠		単位 百万円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	支出実績(A)／報告書の件数(B)			計算式	A/B	197.6/13	233.7/14	277.5/17	338/15	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	スポーツ市場拡大に向けた 官民連携を促進する。	官民で新たなスポーツ産業 施策を議論する協議会開 催回数。	成果実績	回数	27	36	14	-	-	
			目標値	回数	27	36	14	-	15	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに新たに20 拠点のスタジアム・アリー ナを実現する。	多様な世代が集う交流拠 点のスタジアム・アリー ナの選定件数。	成果実績	個数	-	11	3	-	-	
			目標値	個数	-	11	3	-	20	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【目標の根拠】・スポーツ基本計画(平成29年3月24日)p22 【指標の根拠】・スポーツ基本計画(平成29年3月24日)p22 【数値根拠】 ・スタジアムアリーナ改革推進事業報告書(令和4年3月) ・スポーツオープンイノベーション推進事業報告書(令和4年3月) 等									
	【目標の根拠】 ・日本経済再生本部「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	11 スポーツの振興		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf				
		施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い 社会の実現			該当箇所	①⑤			
	新経済・ 財政再生 計画 2021 取組 事項	分野:	文教・科学技術	3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		P102						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東京オリンピック・パラリンピック大会を経て、国民・民間企業におけるスポーツ産業への関心が高まっている。政府の成長戦略等におけるスポーツの成長産業化の位置づけや、各種大規模国際大会の開催を背景に、スポーツを有望産業と捉え、プロスポーツリーグの活性化、スポーツ分野と他産業との融合による新事業創出、スタジアム・アリーナへの期待、健康・体づくり志向の産業拡大などに向けた関心が高まっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	多くのスポーツ団体においては、スポーツ活動資金等の組織基盤が確立されているとは言いがたく、組織の持続的な成長・拡大に向けた事業を十分に展開できていない。国は、地方公共団体等が中心となって取り組むスタジアム・アリーナ整備に関して地方公共団体及び民間事業者に対する専門的知見・国内外の先進事例情報等の提供、地域における関係者間での協議を促す役割を果たす必要がある。また、スポーツ界が他産業と連携し新しいサービスを創出する支援を、業界の垣根を超えて促進する役割を果たす必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	スポーツの成長産業化は、成長戦略(2016、2017、2018、2019、2020、2021)に盛り込まれ、本事業の成果と成長戦略のKPIは、同一のものが設定されており、政策の優先度が非常に高い事業である。					
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、本事業を効率的・効果的に推進するため、企画競争を前提とする公募を行い、提案のあった団体について、技術審査委員会を実施し、その妥当性・競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は第2期スポーツ基本計画において国が自ら実施すべき事業であり、その必要性が明記されていることから、国が費用負担を負うことは妥当である。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						

採 の 効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その合理性について適切にチェックを行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途の内容については、契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて厳正に審査し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託事業の契約に当たり、経費のチェックを行うとともに、事業開始後も事業実施に係る注意点を共有することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の中で、計画・実行・評価・改善を確認し、成果目標が達成されるよう確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定の段階から効果的・低コストで実施できるよう厳正に審査するとともに、事業実施開始後に他の手段・方法等の見直し・検討を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物についてHPやSNSを通じて発信するなど、活用を図っている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国民・民間企業におけるスポーツへの関心が高まる一方、我が国では特に公共団体やスポーツ団体においてスポーツビジネスに関する知見が十分ではない中、スタジアム・アリーナ改革や他産業との融合によるイノベーション創出等によるスポーツの成長産業化の推進は重要である。支出(委託)先の選定に当たっては、公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施したり、説明会や公募に関する問合せを常時受け付けるなどして、その妥当性や競争性を確保している。これまでの成果を対外的に発信してきたことにより、国民・民間企業の本事業への認知が高まってきており、今後も継続的な事業による成果が求められる。	
	改善の方向性	事業の進捗状況について、定例を毎週開催することにより事業の進捗、および経費の執行状況を確認するとともに、委託事業終了時には、委託先から提出のあった実績報告書の確認を行うほか、必要に応じて現地調査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認により、委託費の適切な執行・管理がなされているかについて審査する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の 事 業 内 容 改 善	この事業は、一者応札となった契約が存在することから、説明会参加者等にヒアリングをし、その内容を分析する等など、より実効性のある対策を講じ、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、一者応札となった原因を分析し、仕様内容の見直しや十分な公告期間の確保等による契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上について検討する。		
備考			
スポーツ基本法について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm			
事業成果報告書等(スポーツ庁HP) A:スタジアム・アリーナ改革推進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1384234.htm) B:スポーツオープンイノベーション推進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1415413.htm) C:スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1415418.htm) D:スポーツ団体の経営力強化(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1415419.htm)			

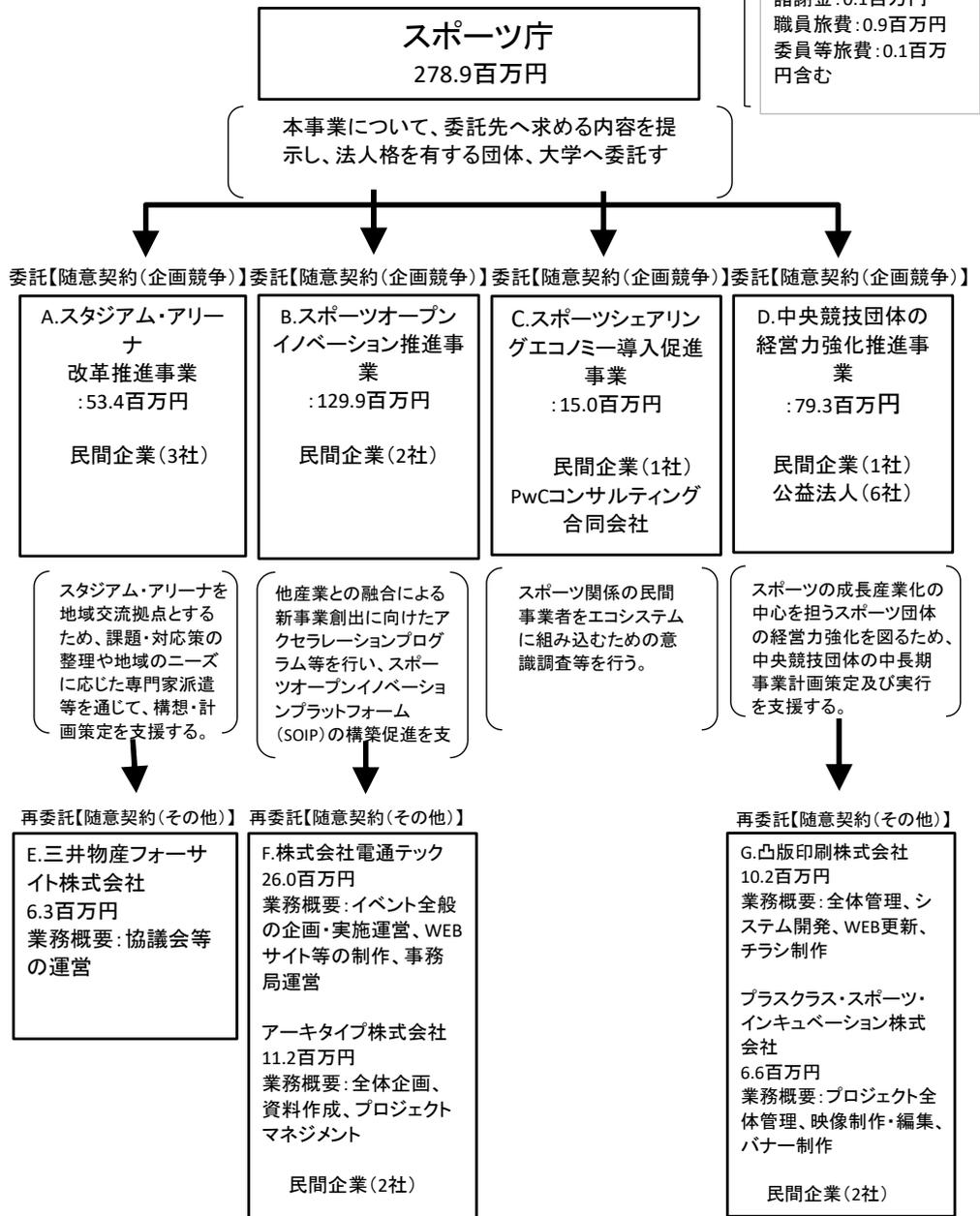
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0035			
平成29年度	31			
平成30年度	320			
令和元年度	文部科学省 -	0314		
令和2年度	文部科学省	0312		
令和3年度	2021 文科 20	0336		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



諸謝金: 0.1百万円
職員旅費: 0.9百万円
委員等旅費: 0.1百万円
円含む

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本経済研究所			B.パーソルインノベーション株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	22.2	事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	35.9
	事業費	諸謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	5.1	人件費	賃金	19.3
	一般管理費		2.5	一般管理費		19.1
				再委託費		5.4
	計		29.8	計		79.7
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.アビームコンサルティング株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	11.1	人件費	賃金	17.8
事業費	旅費、雑役務費、消費税相当額	2.5	事業費	諸謝金、雑役務費、消費税相当額	2.1	
一般管理費		1.3				
計		14.9	計		19.9	
E.三井物産フォーサイト株式会社			F.電通テック			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	賃金	6	事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	19.2	
			人件費	賃金	7.4	
計		6	計		26.6	
G.凸版印刷株式会社			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	雑役務費	10.2				
計		10.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	スタジアム・アリーナ改革推進事業(審査委員会の運営等)	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	シーホース三河株式会社	1180301029208	スタジアム・アリーナ改革推進事業(先進事例形成)	12	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	株式会社日本総合研究所	4010701026082	スタジアム・アリーナ改革推進事業(先進事例形成)	11	随意契約 (企画競争)	4	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルインノベーション株式会社	5010401143020	スポーツオープンインノベーションプラットフォーム(SOIP)構築の促進	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社電通	5010401143788	スポーツオープンインノベーションプラットフォーム(SOIP)構築の促進	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	スポーツシェアリングエコノミー導入促進事業	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	中央競技団体の普及・マーケティング戦略策定促進	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	公益社団法人日本トリアスロン連合	6011005003774	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	公益財団法人日本テニス協会	5011005003791	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	公益財団法人日本ハンドボール協会	2011005000321	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	公益財団法人日本セーリング連盟	4011005003776	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	公益社団法人日本ホッケー協会	7011005000143	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	公益財団法人全日本空手道連盟	3010605002528	中央競技団体の戦略的普及・マーケティングの実施	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産フォーサイト株式会社	7010701025560	協議会等の運営	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社セット設計事務所	8012401002285	スタジアムの基本設計	2	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通テック	7010001180643	イベント全般の企画・実施運営、WEBサイト等の制作、事務局運営	27	随意契約 (その他)	-	-	
2	アーキタイプ株式会社	7011001073366	全体企画、資料作成、プロジェクトマネジメント	11	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	地域のプロジェクトマネジメント	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	伊藤忠ファッショシステム株式会社	6011001042090	地域のプロジェクトマネジメント	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社レジスタ	7360001027438	地域のプロジェクトマネジメント	5	随意契約 (その他)	-	-	
6	大阪商工会議所	9120005004174	地域のプロジェクトマネジメント	4	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	全体管理、システム開発、WEB更新、チラシ制作	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社	4010001173443	プロジェクト全体管理、映像制作・編集、バナー制作	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ZERO-O NE	3010801031124	普及マーケティング戦略推進に関するコンサルティング	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	大日本印刷株式会社	5011101012069	協会IT基盤構築	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	水谷晃毅		中長期普及マーケティング・プロジェクト企画	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	N-Sports tracking Lab合同会社	7021003008617	事業戦略コンサルティング業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	上村陽子		マイハンドボール改修・プロジェクト管理	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	